

多角的なアプローチに必要な視点  
～支援をフェーズごとに捉える必要性～

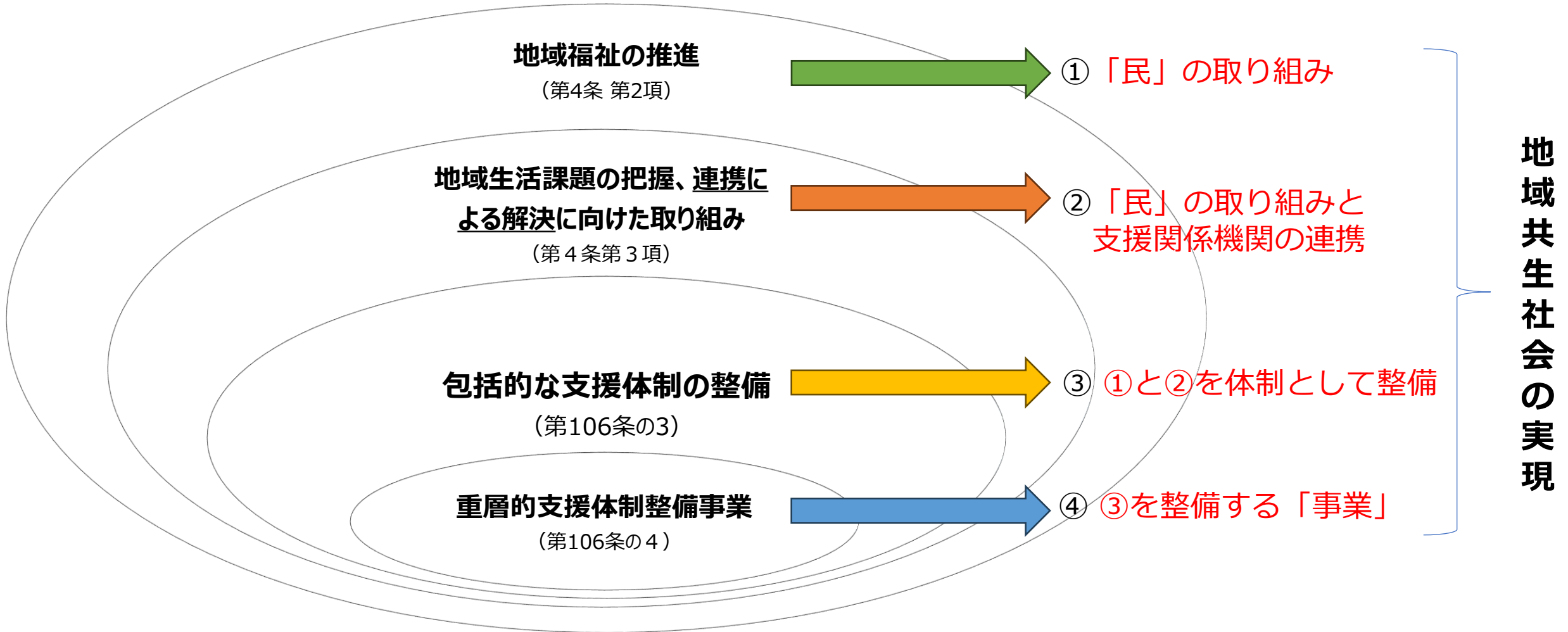
同志社大学 永田祐

# 動画の目的



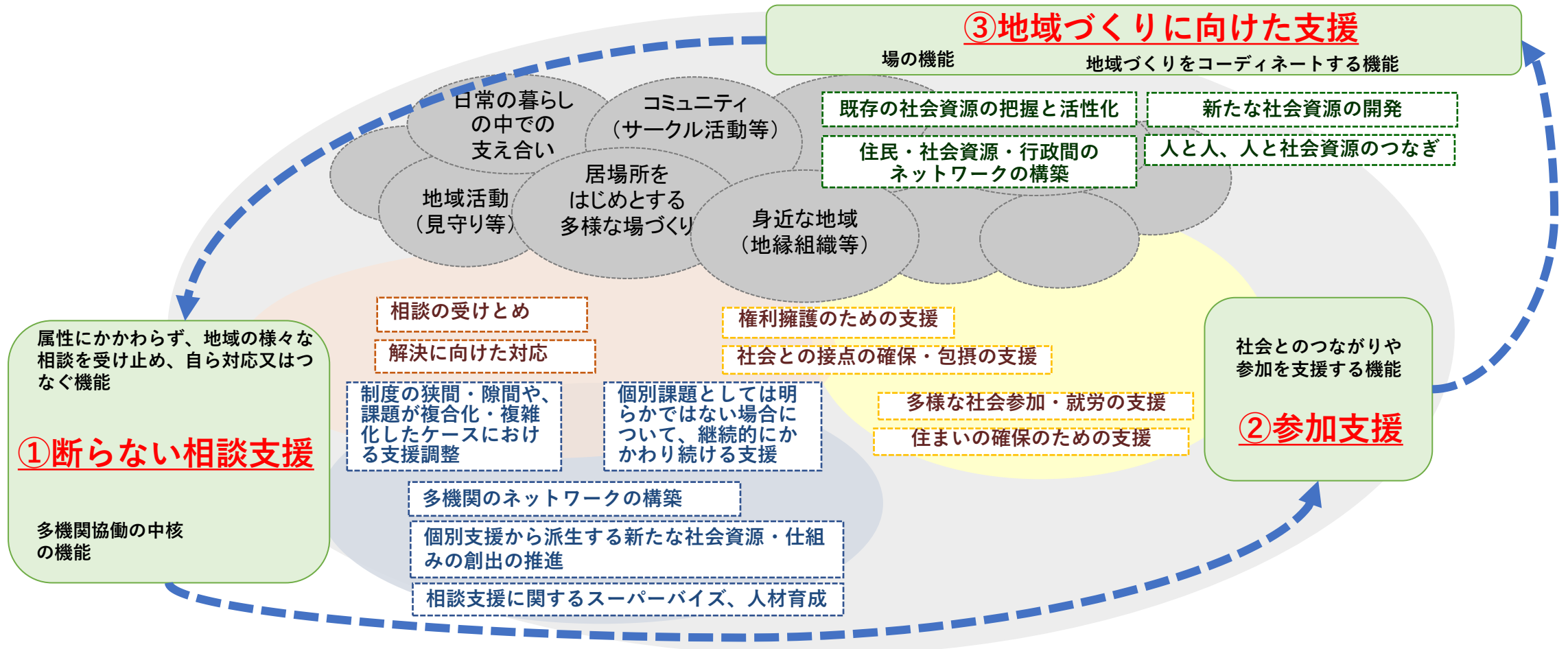
- 重層的支援体制整備事業の必要性と目指す姿を改めて確認し、
- 各事業がバラバラではなく、一体的に展開される必要性を理解するとともに、
- 支援フェーズごとに各機能がどのように発揮されるのかについて学ぶ。

# 概念の整理

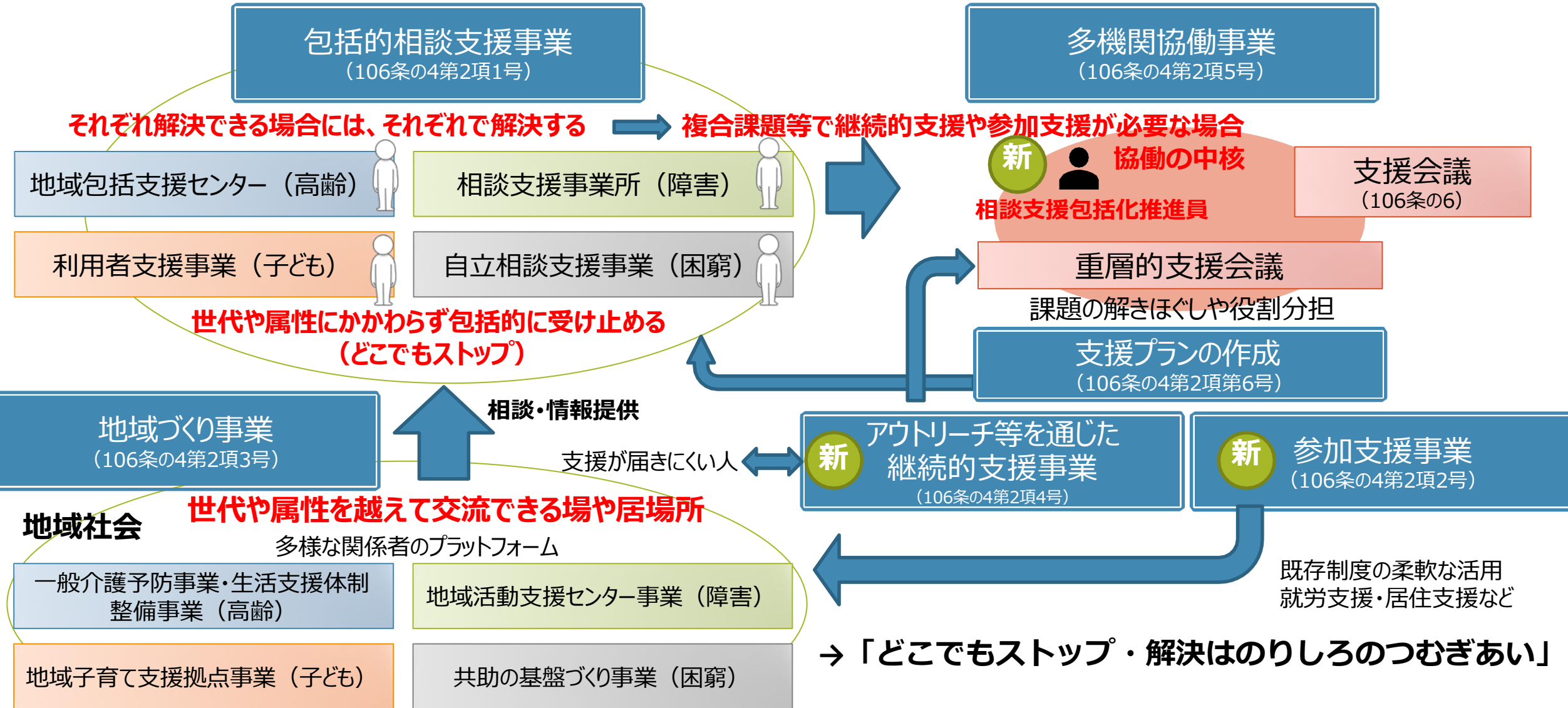


# 地域共生推進検討会の最終とりまとめ

- ①断らない相談支援②参加支援③地域づくりに向けた支援を内容とする事業を創設するとともに、財政支援の方法を改めるように提言。

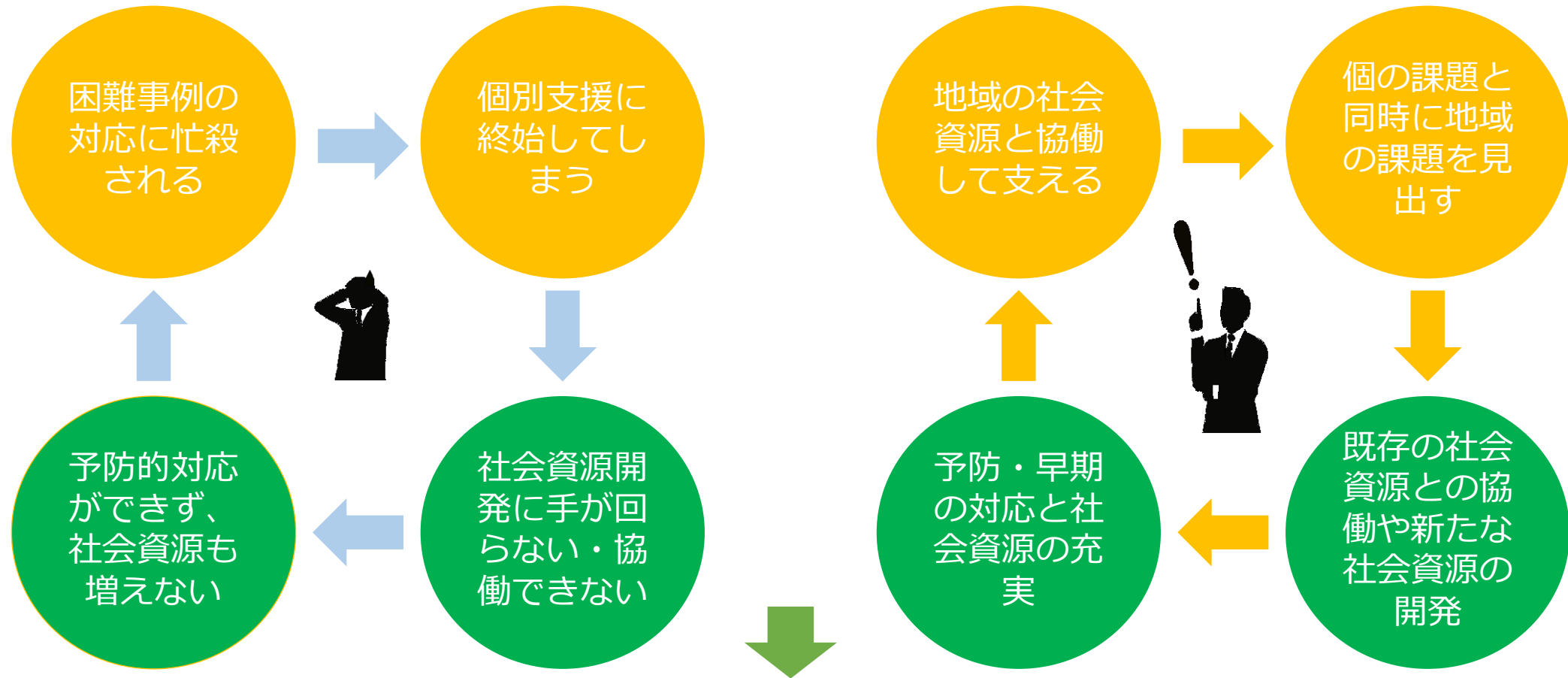


# 重層的支援体制整備事業の全体像 →個別支援と地域支援を一体的に展開する事業



# 負のスパイラルに陥っていませんか？

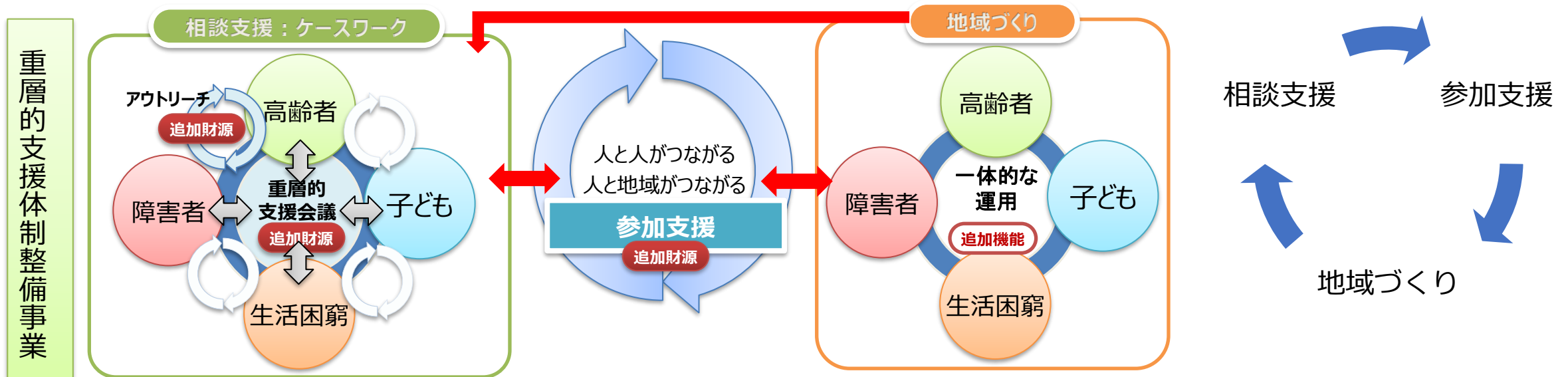
- 「相談支援」だけに着目すると、負のスパイラルに陥ってしまう。



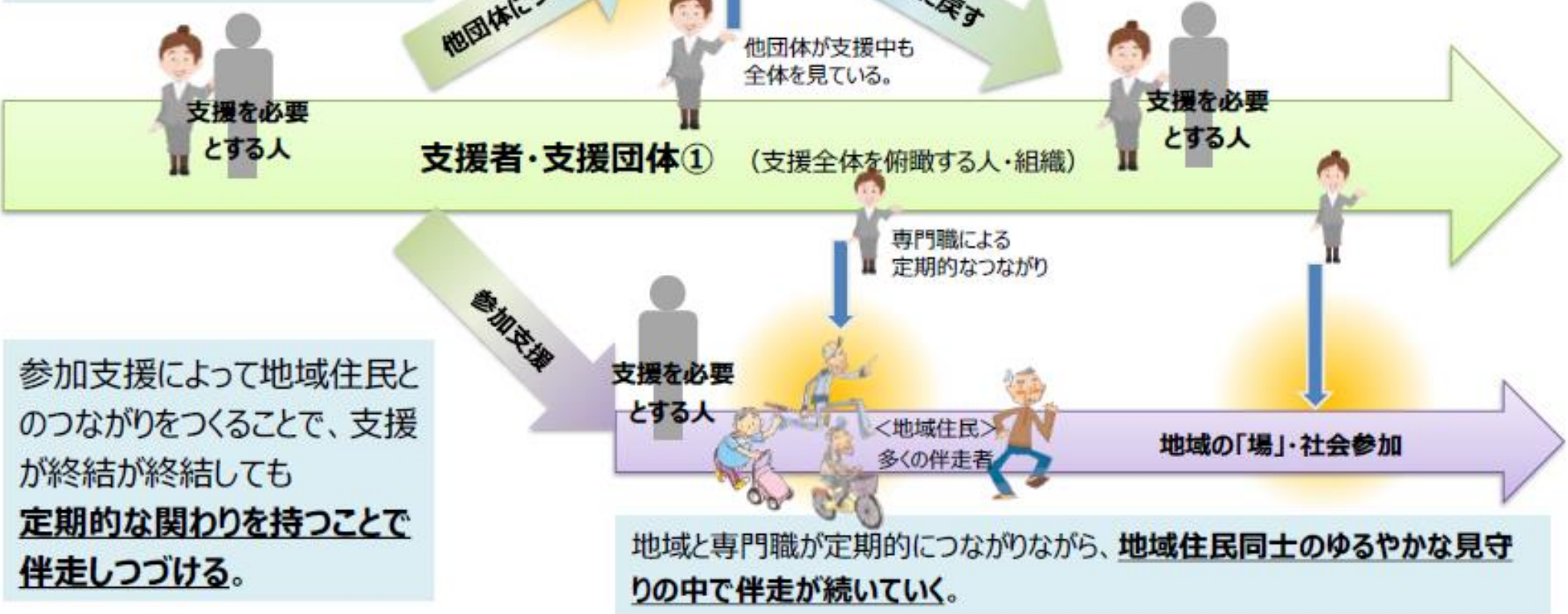
重層の各事業の一体的実施が必要になる。

# 事業間の重なりと連続性の一体的なデザイン

- 3つの支援を一体的に展開していく「デザイン」が必要になる。
  - 「新規事業」にあたる「多機関協働事業」「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」と「既存事業」をいかに連続性のあるものとしてデザインするか。これらの一体性を確保するための行政がどのように役割を発揮するかがポイントになる。



多機関協働では、適切な他団体や専門職につなぐことが意識されるが、常に伴走し、**支援全体を俯瞰している人も必要。**



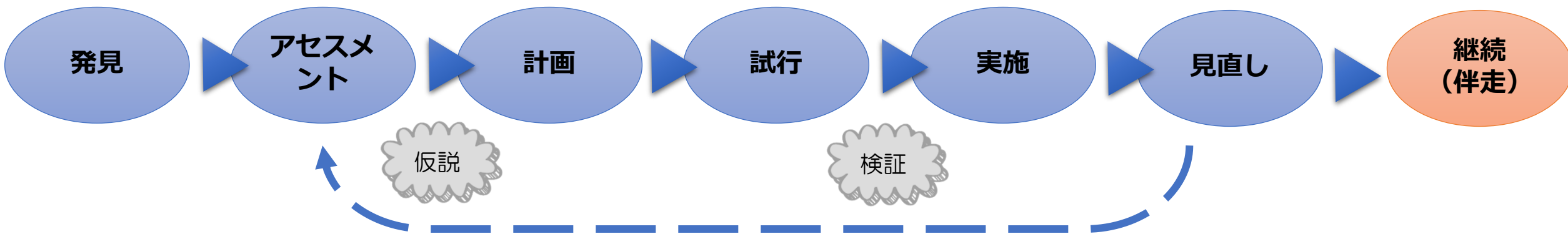
ケースによっては、一時的に他機関につないでも、その課題への対応が終わった時、再び**元の支援者が伴走するよう「戻る」仕組み（つなぎ・もどし）**を作っておくことも大切。

参加支援によって地域住民とのつながりをつくることで、支援が終結が終結しても**定期的な関わりを持つことで伴走しつづける。**

地域と専門職が定期的につながりながら、**地域住民同士のゆるやかな見守りの中で伴走が続いていく。**



# フェーズごとに機能や役割を柔軟に入れ替える



## 地域づくりの取り組み

●フェーズごとに、多機関の役割や機能が入れ替わりながら連携・協働するプロセス

個別ケースや地域支援の内容にもよって、**関係する機関や発揮される役割は変わる**

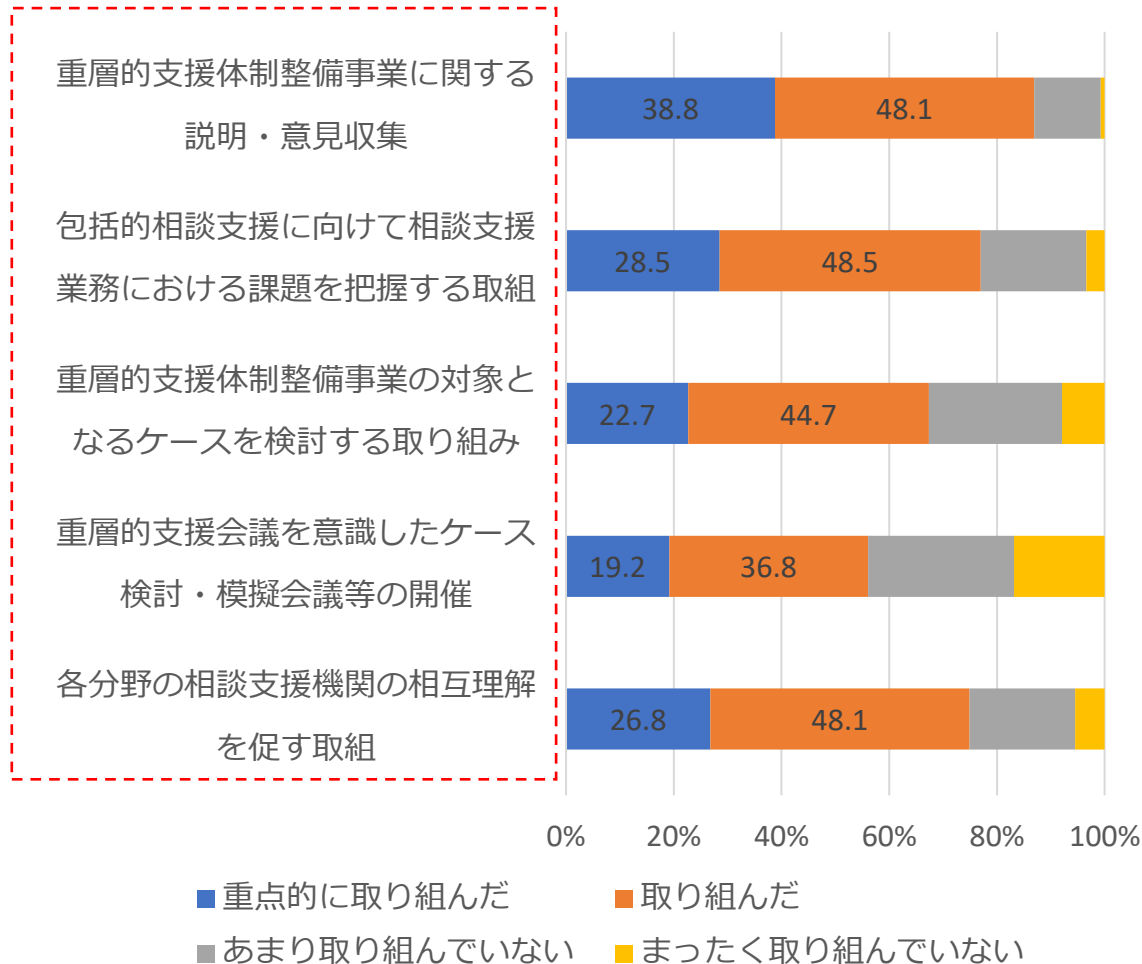
ひとつひとつのケースの中でも、その**場面に応じて各機関の関わり方や立ち位置は変わる**

事業が縦割りで進められるのではなくて、**必要な「機能」が場面に応じて発揮される**

# 「連携・協働」が難しい理由

- 「担当がはっきり決まっていない課題について、関係しそうなところに話しを持っていても『うちではない』と**門前払いになる**」
- 「課題に対応できる機関がなく、問題が**解決できないままになっている**ことがある」
- 「『連携とは必要な機関につなぐこと』だけとの意識が強く、**丸投げし合う連携**になってしまう」
- 「**どの機関が中心となるか**決めにくい」
- 「支援対象を総合的にアセスメントできる**主担当と各機関の役割の明確化**」
- 「**支援者間でも支え合う**気持ちや配慮が必要」
- 「それぞれの機関の置かれている立場、制度のことをもっと**理解**する必要がある」
- 「制度のはざまにいる人に対して、各支援機関ができることを**提案し合えるような機会**があるとよい」

# 対話を通じて「垣根」を低くする



## ・準備のためのプロジェクトチームの設置状況

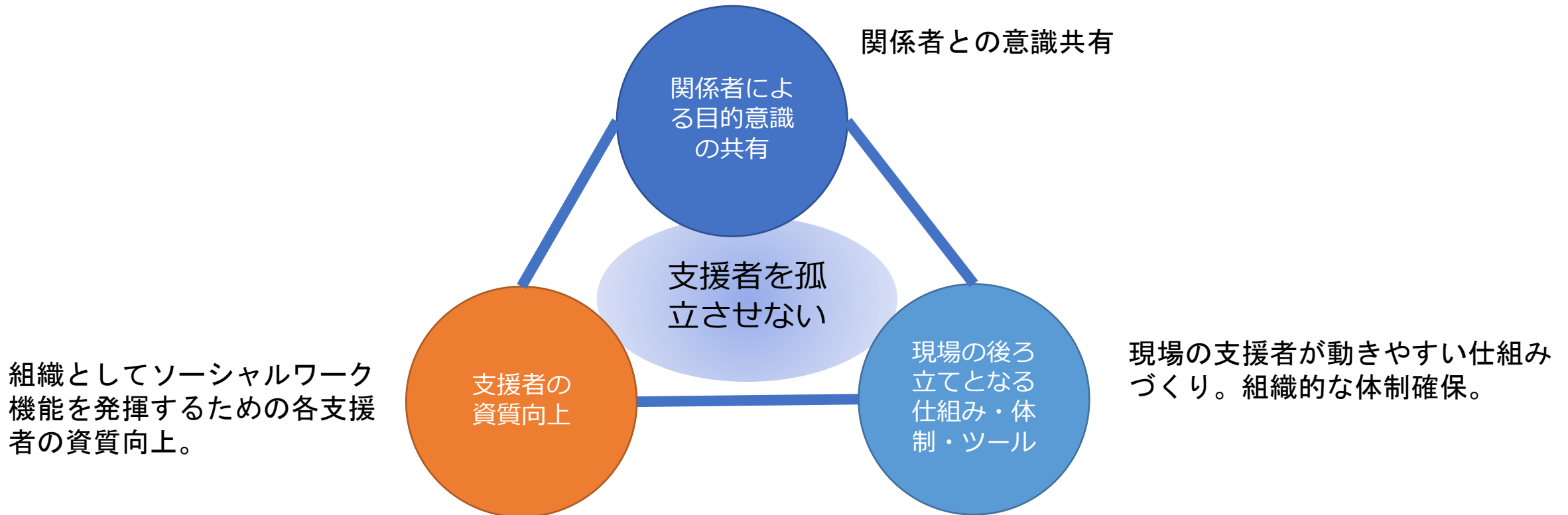
- ・ 設置した 43.6%
- ・ 設置していない 56.4%

## ・こうした協議から「ルールとツール」を考える

- ・ 相談支援のフローチャート
- ・ 「つなぐシート」
- ・ 共通アセスメントツール・フェイスシート
- ・ グランドルール（心得など）
- ・ 重層的支援会議のルール

# 「個人」ではなく「しくみ」

- 一人ではなく、**組織として支援機能を発揮できる体制を整備する**。バックアップする体制がないと、越境する人材は孤立したり、バーンアウトするか、その人がいないと成り立たない仕組みを作ってしまう。



# まとめ

- 「地域福祉の推進」を図るための包括的な支援体制整備。相談支援の体制整備だけに着目しない。
- 重層事業は、新規の事業と既存の事業を組み合わせ、一体的に機能させていくことが必要になる。
- 支援フェーズごとに柔軟な調整が可能な仕組みを作っていく必要がある。重なりと連続性のある体制を作っていくためには、対話を通じて関係者の垣根を低くすることと同時に、個人に依存しないしくみとして構築していく必要がある。